



集団移転先の玉浦西地区

ります。集団移転は決められた場所に転移し、それ以外は自力でやっていただいた上、支援していくことを考えています。

学区外移転は必要か

問 市が決定した集団移転地は玉浦小・中学校区にある。学区外に集団移転地は必要なのではないか。市長の考えを伺う。

市長 学校は地域のシンボルであり、愛されてきましたので、しっかり守っていかねければなりません。その意味で玉浦西が集団移転先に決められたことはうれしいことです。

問 被災地の6町内会の代表者で構成する懇談会では、新たな移転地を追加すれば玉浦西のまちづくりには支障が出るし、認めるべきでないという意見があった。市長の見解を伺う。

市長 会議の場で絶対反対だという意見で一致していたという思いを受け、玉浦西の集団移転に全力で取り組んでいきます。

財政計画



宍戸 幸次

問 復旧・復興に関連する財源の確保について伺う。

市長 復興庁と協議調整を経て災害復旧費補助金、復旧交付金が交付されます。地方負担部分も起債対象事業を除き震災復興特別交付税が措置されましたが、平成23、24年度の限定的な制度であり、25年度の予算も今は不透明なため、継続をしてもらおうと国に強く働き掛けていきます。

総務部長 第4回の復興交付金申請は、平成24年度から27年度までの実施事業で、今回見合わせられた排水路、排水機場整備、千年希望の丘は、第5次で認められるよう全力を尽くしていかねければならないと考えます。

自主財源の見通しは

問 市税などの自主財源の見通しについて伺う。

市長 主たる自主財源は市税であり、特に個人市民税は、この先5年程度は雑損控除における繰越控除の影響による減収が継続すると見込まれます。固定資産税は、平成25年度以降も東部地区の課税免除区域の設定や景気低迷による設備投資の減少から税収減が懸念されます。国の補填などにより25年度は大きく変わらないうと思いますが、26年度は、償却資産、車体課税、重量税の廃止などの税制改正もにらんで自主財源の確保に最大限努力していかねばならないと思えます。

⑧世帯の集団移転要望



須藤 功

問 被災者の津波に対する耐え難き体験をしたことにより、親戚や友人を失ったことをどう考えているか。

市長 皆さんと復旧・復興に全力で取り組むということが必要だと思います。

要望どう受け止めた

問 市長へ集団移転に関して新たな移転地として朝日土地区画整理地内への移転を希望する8名が要望書を出した。どう受け止めたか。

市長 この件に限らず要望については真摯に受けとめ、可能な限り対応したいと考えています。

問 朝日土地区画整理組合内に住んでいただくことが理想と思うが、どうか。

市長 玉浦西地区に集団移転を進めたいので、それ以外については今の段階では考えていけないということですね。



朝日土地区画整理地内

問 朝日土地区画整理組合を考えていないとのことだが、被災者を全力でという話はうそか。

市長 うそだという失礼なことは言わないでください。多くの同意を頂いた玉浦西地区の集団移転を進め、それ以外の方は個別の支援策があるので、そちらで対応したいと思えます。

問 被災者は岩沼市に今まで税金を払っていた、いわば株主だと私は思っている。そういう方が要望を出している。どう思うか。

市長 岩沼市として公助でやれる集団移転で東部地区を守りたいと思えます。